

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、E Y新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	6,475	5,531
営業債権及びその他の債権	7	32,663	30,948
その他の金融資産	7	89	122
棚卸資産		36,018	33,579
その他の流動資産		1,715	4,339
流動資産合計		76,963	74,522
非流動資産			
有形固定資産		114,236	116,038
無形資産		1,336	1,227
持分法で会計処理されている投資		12,091	13,119
その他の金融資産	7	30,458	35,073
繰延税金資産		1,191	1,195
その他の非流動資産		6,003	7,012
非流動資産合計		165,318	173,666
資産合計		242,281	248,189

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	21,530	19,953
社債及び借入金	7,8	25,759	26,026
その他の金融負債	7	533	510
未払法人所得税等		2,234	1,980
引当金		5,947	5,826
その他の流動負債		6,591	6,593
流動負債合計		62,595	60,890
非流動負債			
社債及び借入金	7,8	21,657	19,311
その他の金融負債	7	1,201	1,099
繰延税金負債		2,657	4,203
引当金		663	676
退職給付に係る負債		380	391
その他の非流動負債		1,084	1,073
非流動負債合計		27,644	26,755
負債合計		90,240	87,645
資本			
資本金	11	18,169	18,169
資本剰余金	11	15,267	15,044
自己株式	11	△685	△687
利益剰余金	11	108,715	113,056
その他の資本の構成要素	11	8,725	13,355
親会社の所有者に帰属する持分合計		150,193	158,937
非支配持分		1,847	1,605
資本合計		152,041	160,543
負債及び資本合計		242,281	248,189

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5, 6	69, 497	72, 466
売上原価		49, 975	52, 386
売上総利益		19, 522	20, 079
販売費及び一般管理費		13, 051	13, 745
持分法による投資利益		1, 109	705
その他の収益		182	196
その他の費用		513	169
営業利益	5	7, 249	7, 066
金融収益		311	448
金融費用		383	186
税引前四半期利益		7, 177	7, 327
法人所得税費用		1, 400	1, 995
四半期利益		5, 776	5, 332
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5, 763	5, 321
非支配持分		12	10
四半期利益		5, 776	5, 332
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	325. 46	257. 63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	278. 86	257. 46

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		37,054	37,910
売上原価		25,671	27,450
売上総利益		11,382	10,460
販売費及び一般管理費		6,529	6,923
持分法による投資利益		619	347
その他の収益		25	87
その他の費用		478	137
営業利益		5,019	3,834
金融収益		24	99
金融費用		195	104
税引前四半期利益		4,848	3,829
法人所得税費用		667	1,004
四半期利益		4,180	2,824
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,162	2,821
非支配持分		17	2
四半期利益		4,180	2,824
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	228.31	136.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	201.40	136.53

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		5,776	5,332
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7	2,251	3,203
確定給付制度の再測定		372	465
合計		2,624	3,668
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		721	1,433
合計		721	1,433
税引後その他の包括利益		3,345	5,102
四半期包括利益		9,122	10,434
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,052	10,409
非支配持分		69	24
四半期包括利益		9,122	10,434

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		4,180	2,824
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		796	1,940
確定給付制度の再測定		170	241
合計		967	2,182
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		509	675
合計		509	675
税引後その他の包括利益		1,476	2,858
四半期包括利益		5,657	5,682
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,609	5,663
非支配持分		47	19
四半期包括利益		5,657	5,682

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高		12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582
四半期利益					5,763		
その他の包括利益							720
四半期包括利益合計		—	—	—	5,763	—	720
自己株式の取得				△2			
自己株式の処分				0	0		
株式報酬取引			△0	29	△4	△17	
配当金	9				△945		
転換社債の転換	11	3,819	3,896	3,748	△116	△190	
非支配持分との資本取引							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△549		
所有者との取引額合計		3,819	3,896	3,775	△1,615	△208	—
2017年9月30日残高		16,279	13,326	△680	105,879	111	△2,862

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素					
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高		8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972
四半期利益				—	5,763	12	5,776
その他の包括利益		2,195	373	3,288	3,288	57	3,345
四半期包括利益合計		2,195	373	3,288	9,052	69	9,122
自己株式の取得				—	△2		△2
自己株式の処分				—	0		0
株式報酬取引				△17	6		6
配当金	9			—	△945	△41	△986
転換社債の転換	11			△190	11,157		11,157
非支配持分との資本取引				—	—	66	66
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		922	△373	549	—		—
所有者との取引額合計		922	△373	340	10,216	24	10,240
2017年9月30日残高		11,512	—	8,761	143,566	1,769	145,335

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高		18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
四半期利益					5,321		
その他の包括利益							1,421
四半期包括利益合計		—	—	—	5,321	—	1,421
自己株式の取得				△2			
株式報酬取引						5	
配当金	9				△1,445		
非支配持分との資本取引			△222				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					465		
所有者との取引額合計		—	△222	△2	△980	5	—
2018年9月30日残高		18,169	15,044	△687	113,056	58	△2,948

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	
2018年4月1日残高		13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041
四半期利益				—	5,321	10	5,332
その他の包括利益		3,201	465	5,088	5,088	13	5,102
四半期包括利益合計		3,201	465	5,088	10,409	24	10,434
自己株式の取得				—	△2		△2
株式報酬取引				5	5		5
配当金	9			—	△1,445	△105	△1,550
非支配持分との資本取引				—	△222	△160	△383
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△465	△465	—		—
所有者との取引額合計		—	△465	△459	△1,665	△265	△1,931
2018年9月30日残高		16,245	—	13,355	158,937	1,605	160,543

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		7,177	7,327
減価償却費及び償却費		4,901	4,956
金融収益		△308	△323
金融費用		259	184
持分法による投資損益(△は益)		△1,109	△705
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		75	111
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△983	692
棚卸資産の増減(△は増加)		472	2,604
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		633	△663
引当金の増減(△は減少)		75	△115
退職給付に係る資産及び負債の増減		△413	△236
その他		△140	△1,507
小計		10,639	12,324
利息及び配当金の受取額		1,181	555
利息の支払額		△206	△179
法人所得税の支払額		△849	△2,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,764	10,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		31	50
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△6,405	△6,655
投資有価証券の売却による収入		209	—
投資有価証券の取得による支出		△171	△9
売却目的保有資産の売却による収入		778	—
その他		△308	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,864	△6,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	△945	△1,445
非支配持分への支払配当金		△41	△105
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		△3,295	211
長期借入による収入		1,000	—
長期借入金の返済による支出		△3,848	△2,538
社債の発行による収入	8	6,963	—
社債の償還による支出	8	△5,000	—
非支配持分からの払込による収入		66	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△383
その他		△152	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,253	△4,414
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△39	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△393	△943
現金及び現金同等物の期首残高		6,222	6,475
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,829	5,531

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2018年11月12日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(売上収益)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時について、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

当社グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品、第三者のために回収する税金などを控除した金額で測定しております。また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース(権利を得ると見込んでいる対価の金額)で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース(権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額)で認識しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、従来、営業債権及びその他の債権に含めておりました契約資産1,934百万円をその他の流動資産に、返金負債854百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。なお、要約四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	P P S樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、P G A (ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復および産業廃棄物の処理、理化学分析・測定・試験および検査業務、運送および倉庫業務 医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

							(単位：百万円)	
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	19,811	12,641	22,228	7,234	7,582	69,497	—	69,497
セグメント間の 内部売上収益	346	184	189	2,153	2,799	5,673	△5,673	—
計	20,157	12,826	22,418	9,387	10,381	75,171	△5,673	69,497
営業利益	1,403	1,909	3,335	217	599	7,464	△215	7,249
金融収益								311
金融費用(△)								△383
税引前四半期利益								7,177

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益115百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益182百万円およびその他の費用△513百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)								要約四半期連 結損益計算書 計上額
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	
売上収益								
外部顧客への 売上収益	22,555	14,059	22,776	4,995	8,079	72,466	—	72,466
セグメント間の 内部売上収益	298	111	150	2,534	2,947	6,042	△6,042	—
計	22,853	14,171	22,926	7,529	11,026	78,508	△6,042	72,466
営業利益	665	2,085	3,445	125	772	7,094	△28	7,066
金融収益								448
金融費用(△)								△186
税引前四半期利益								7,327

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引取消等による損失△55百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益196百万円およびその他の費用△169百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5. セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)							合計
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業		
製品の販売	22,555	13,664	22,776	—	—		58,996
工事	—	—	—	4,995	1,000		5,995
その他のサービスの提供	—	395	—	—	7,078		7,474
合計	22,555	14,059	22,776	4,995	8,079		72,466

7. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,276	1,276	1,311	1,311
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	29,271	29,271	33,884	33,884
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	—	6	6
合　　計	30,547	30,547	35,202	35,202
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	47,416	47,560	45,337	45,429
その他の金融負債	1,734	1,734	1,609	1,609
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	66	66	—	—
合　　計	49,217	49,361	46,947	47,038

(2) 公正価値の測定方法

当要約第2四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,730	—	1,540	29,271
合 計	27,730	—	1,540	29,271
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	66	—	66
合 計	—	66	—	66

(注) レベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	32,316	—	1,567	33,884
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	6	—	6
合 計	32,316	6	1,567	33,890

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品であります。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,288	1,540
当期の利得または損失(注)	91	27
購入	161	—
売却・返還	△775	△0
期末残高	1,767	1,567

(注) 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

8. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

社債の発行

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
(株)クレハ	第6回無担保社債	2017年9月1日	7,000	0.14	2022年9月1日

社債の償還

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
(株)クレハ	第3回無担保社債	2010年9月16日	5,000	0.95	2017年9月15日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

社債の発行および償還はありません。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月18日 取締役会	普通株式	945	55.00	2017年3月31日	2017年6月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月17日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	1,088	55.00	2017年9月30日	2017年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月23日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年9月30日	2018年12月4日

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,763	5,321
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,763	5,321
期中平均普通株式数(株)	17,709,594	20,654,483
基本的1株当たり四半期利益	325円46銭	257円63銭

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,162	2,821
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	4,162	2,821
期中平均普通株式数(株)	18,232,042	20,654,362
基本的1株当たり四半期利益	228円31銭	136円63銭

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,763	5,321
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,763	5,321
期中平均普通株式数(株)	17,709,594	20,654,483
希薄化効果の影響(株)	2,958,955	13,963
希薄化効果の調整後(株)	20,668,549	20,668,446
希薄化後1株当たり四半期利益	278円86銭	257円46銭

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	4,162	2,821
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	4,162	2,821
期中平均普通株式数(株)	18,232,042	20,654,362
希薄化効果の影響(株)	2,435,663	14,173
希薄化効果の調整後(株)	20,667,705	20,668,535
希薄化後1株当たり四半期利益	201円40銭	136円53銭

11. 資本およびその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式の処分を827,167株、新株の発行を1,764,050株実施いたしました。これにより、資本金が3,819百万円、資本剰余金が3,896百万円それぞれ増加し、自己株式が3,748百万円、利益剰余金が116百万円、新株予約権が190百万円それぞれ減少しております。

12. 後発事象

(1) 無担保社債の発行

当社は、2018年9月18日開催の取締役会決議に基づき、無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

社債の名称	: 株式会社クレハ第7回無担保社債
発行総額	: 5,000百万円
利率	: 0.14%
発行価額	: 各社債の金額100円につき金100円
償還期限	: 2023年10月18日
払込期日	: 2018年10月18日
資金使途	: 社債償還

(2) 自己株式の取得

当社は、2018年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化と資本効率の向上のため。

②取得の内容

取得する株式の種類	: 当社普通株式
取得する株式の総数	: 400,000株(上限)
株式の取得価額の総額	: 3,000百万円(上限)
株式の取得期間	: 2018年11月8日～2019年3月31日

2 【その他】

2018年10月23日開催の取締役会において、2018年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,445百万円
② 1株当たりの配当金	70円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年12月4日